

2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8020 URL <https://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤井 励起 TEL 03-5440-8111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	649,142	△10.1	23,635	△16.6	23,580	△12.5	16,251	△10.9	13,315	△7.5	21,180	45.8
2020年3月期	721,802	△0.3	28,352	△6.6	26,944	△7.7	18,233	△10.8	14,399	△13.3	14,531	△24.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2021年3月期	159.44	159.34	9.7	4.3
2020年3月期	172.43	172.28	11.2	4.9

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期 692百万円 2020年3月期 389百万円

（注）「営業利益」は、連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	557,495	180,492	143,926	25.8	1,723.42
2020年3月期	551,671	166,174	130,829	23.7	1,566.60

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	36,984	△9,927	△37,497	81,045
2020年3月期	24,259	△10,215	△11,590	91,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	5,054	34.8	3.9
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	5,054	37.6	3.6
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		33.4	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	7.8	28,000	18.5	28,000	18.7	15,000	12.7	179.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	84,500,202株	2020年3月期	84,500,202株
2021年3月期	988,461株	2020年3月期	988,557株
2021年3月期	83,511,523株	2020年3月期	83,509,499株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	342,979	△12.0	△599	—	8,165	△26.6	5,586	△37.6
2020年3月期	389,593	△4.6	△87	—	11,118	14.6	8,956	24.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	66.87	—
2020年3月期	107.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2021年3月期	268,219	36.6	98,144	36.6	1,174.87	36.6	1,174.87	
2020年3月期	281,155	34.3	96,451	34.3	1,154.58	34.3	1,154.58	

(参考) 自己資本 2021年3月期 98,144百万円 2020年3月期 96,451百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当連結グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当連結グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご参照ください。
- 当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成しておりません。
- 当社は、2021年5月13日（木）に、機関投資家・アナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による過去最大の落ち込みに直面したのち、経済政策の総動員とワクチン開発・接種など感染抑制策の進展により、米中を中心に急回復を見る状況となりました。

米国においては、感染者数、死亡者数が世界最多を記録するとともに、政権交代に際しての政治的・社会的混乱も生じましたが、金融緩和や過去最大規模の財政出動により、国内経済は急速に回復しつつあります。新型コロナウイルス感染症による経済への影響がもっとも大きく生じた欧州においては、感染再拡大や変異株の出現により多数の主要国で活動制限が続いていますが、一部の国においては活動制限の効果が始まっています。一方、徹底した対策により感染抑え込みにいち早く成功した中国においては、生産面に続き消費活動も改善し、主要国で唯一の通年プラス成長を維持し、新型コロナウイルス感染症拡大前の経済水準を取り戻しています。

わが国経済は、二度にわたる緊急事態宣言の発令と、それに伴う経済活動の縮小により、特に年度前半において大きく落ち込みましたが、この急激な悪化は夏頃に底を打ち、二度目の緊急事態宣言に際しても消費の落ち込みは昨年と比べれば小さく、感染再拡大による経済への影響は今のところ限られた分野に留まっています。

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

当第1四半期から続く新型コロナウイルス感染症拡大下の内食需要を取り込んだ畜産事業は増収となりましたが、緊急事態宣言に伴う外出自粛や営業時間短縮により来店者が減少したモバイル事業や、外食関連販売が減少した食品事業、原油価格低迷を受けたエネルギー事業などで減収となりました。内食需要に加え市況が好転した食糧事業は増益となった一方、減収のモバイル事業、外食関連販売が大幅に減少した畜産事業、掘削需要低迷の影響が続いている油井管事業などで減益となりました。

その結果、収益は、前連結会計年度比726億60百万円(10.1%)減少の6,491億42百万円となり、売上総利益は、前連結会計年度比93億89百万円(8.5%)減少の1,015億15百万円となりました。営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費は減少したものの売上総利益の減少により、前連結会計年度比47億17百万円(16.6%)減少の236億35百万円となりました。また、金融収支の良化と持分法による投資損益の良化で、税引前利益は、前連結会計年度比33億64百万円(12.5%)減少の235億80百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度比10億84百万円(7.5%)減少の133億15百万円となりました。その結果、親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)に対する親会社の所有者に帰属する当期利益率(ROE)は、9.7%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子・デバイス)

収益は前連結会計年度比284億7百万円減少の2,261億9百万円、営業活動に係る利益は13億88百万円減少の175億75百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は8億44百万円減少の84億84百万円となりました。

営業活動に係る利益についての概況は、次のとおりであります。ICTソリューション事業は、製造業やサービス業向けのサーバーおよびストレージ関連の販売が伸び悩んだものの、概ね堅調に推移しました。モバイル事業は、営業時間短縮でモバイルショップへの来店者数が減少したことなどにより低調に推移しました。半導体部品・製造装置事業は、液晶製造装置取引の中国向け出荷などが堅調に推移しました。

(食料)

収益は前連結会計年度比67億86百万円減少の2,446億17百万円、営業活動に係る利益は8億83百万円減少の14億98百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2億41百万円増加の14億95百万円となりました。

営業活動に係る利益についての概況は、次のとおりであります。食糧事業は、内食需要に加え市況が好転したこともあり順調に推移しました。食品事業・畜産事業は、外食関連販売の苦戦などにより低調に推移しました。

(鉄鋼・素材・プラント)

収益は前連結会計年度比330億27百万円減少の968億31百万円、営業活動に係る利益は19億79百万円減少の18億40百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1億95百万円減少の20億60百万円となりました。

営業活動に係る利益についての概況は、次のとおりであります。エネルギー事業は、国内石油製品取引の採算良化などにより堅調に推移しました。一方、鉄鋼事業は、国内鉄鋼取引においてメーカーの値上げ政策による市況上昇がありました。原料価格の高騰や海外市場停滞の影響などで低調に推移しました。また、工作機械・産業機械事業も、設備投資計画の延期等の影響を受け低調、掘削需要低迷の影響が続き低調に推移しました。

(車両・航空)

収益は前連結会計年度比35億19百万円減少の710億86百万円、営業活動に係る利益は3億28百万円減少の20億55百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1億69百万円減少の14億97百万円となりました。

営業活動に係る利益についての概況は、次のとおりであります。航空宇宙事業は、海外における航空機部品取引が不調であったものの、国内の官公庁向け航空機関連取引は堅調に推移しました。車両・車載部品事業は、世界的な需要減少からやや回復したものの、その影響が残り低調に推移しました。

(その他)

収益は前連結会計年度比9億21百万円減少の104億97百万円、営業活動に係る利益は1億23百万円減少の6億96百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は90百万円増加の3億80百万円となりました。

② 今後の見通し

次連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症による不透明感が残るものの、ワクチン接種の進捗に応じて経済活動の正常化が各国において進み、世界経済はコロナ危機前の水準に回復するものと思われれます。

わが国経済は、ワクチン普及の遅れも影響し、経済活動の正常化は主要国の中では緩やかなものに留まる見込みです。

このような環境のもと、2022年3月期の業績見通しについては、収益7,000億円、営業活動に係る利益280億円、税引前利益280億円、親会社の所有者に帰属する当期利益150億円を見込んでおります。よって、親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)に対する親会社の所有者に帰属する当期利益比率(ROE)は、10.4%となる見込みです。

(業績見通し算定にあたっての前提条件)

- ・為替レート : 1米ドル=105円
- ・金利水準 : 横這い

* 将来情報に関するご注意

なお、ここに記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比58億24百万円増加の5,574億95百万円となりました。有利子負債については、借入金の返済や社債の償還等により、前連結会計年度末比212億37百万円減少の1,221億57百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比112億87百万円減少の405億20百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、利益剰余金の積上げや円安と株高に伴うその他の資本構成要素の増加などにより、前連結会計年度末比130億97百万円増加の1,439億26百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は25.8%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.3倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げなどにより、369億84百万円の収入（前連結会計年度は242億59百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や持分法適用会社への出資などにより、99億27百万円の支出（前連結会計年度は102億15百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金やリース負債の返済、配当金の支払い、社債の償還による支出などにより、374億97百万円の支出（前連結会計年度は115億90百万円の支出）となりました。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は810億45百万円となり、前連結会計年度末比100億60百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の成長投資のための適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。

配当については、中期ビジョン「*future 135*」の配当性向（総還元性向）の目標を25～30%から30～35%に見直しいたしました。当期においては1株当たり30円の間配当を実施し、当期末の配当金については30円を予定していることから、年間配当金は1株当たり60円となる予定です。その結果、配当性向は37.6%となる見込みです。

次期の配当については、新型コロナウイルス感染症の影響による経済環境の不透明さは残るものの、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本として、前期と同じく1株当たり年間配当金は60円（中間30円、期末30円）とする予定です。よって、配当性向は33.4%となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2016年3月期（第122期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	91,105	81,045
営業債権及びその他の債権	204,920	207,285
棚卸資産	100,766	99,711
その他の金融資産	5,383	6,512
その他の流動資産	24,580	26,339
流動資産合計	426,756	420,894
非流動資産		
有形固定資産	40,756	42,246
のれん	10,304	10,296
無形資産	23,382	24,926
持分法で会計処理されている投資	7,506	11,869
営業債権及びその他の債権	1,428	1,280
その他の投資	28,279	33,536
その他の金融資産	7,370	7,079
繰延税金資産	2,761	2,318
その他の非流動資産	3,126	3,046
非流動資産合計	124,915	136,601
資産合計	551,671	557,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	172,922	182,980
社債及び借入金	68,164	57,723
リース負債	6,303	6,999
その他の金融負債	4,614	5,442
未払法人税等	3,393	2,942
引当金	30	607
その他の流動負債	29,073	28,213
流動負債合計	284,503	284,909
非流動負債		
社債及び借入金	75,229	64,434
リース負債	11,251	10,328
その他の金融負債	2,063	1,807
退職給付に係る負債	6,779	6,517
引当金	1,914	1,944
繰延税金負債	2,385	5,527
その他の非流動負債	1,369	1,533
非流動負債合計	100,994	92,093
負債合計	385,497	377,003
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,957	27,034
利益剰余金	69,540	78,070
自己株式	△1,309	△1,311
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	930	1,633
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	6,816	10,163
キャッシュ・フロー・ヘッジ	113	554
その他の資本の構成要素合計	7,860	12,351
親会社の所有者に帰属する持分合計	130,829	143,926
非支配持分	35,344	36,566
資本合計	166,174	180,492
負債及び資本合計	551,671	557,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
収益	721,802	649,142
原価	△610,897	△547,626
売上総利益	110,904	101,515
販売費及び一般管理費	△82,716	△78,893
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△118	△174
固定資産減損損失	△551	△44
その他の収益	1,958	1,688
その他の費用	△1,123	△457
その他の収益・費用合計	165	1,013
営業活動に係る利益	28,352	23,635
金融収益		
受取利息	271	161
受取配当金	1,143	1,100
その他の金融収益	—	19
金融収益合計	1,415	1,281
金融費用		
支払利息	△2,761	△1,818
その他の金融費用	△452	△210
金融費用合計	△3,214	△2,029
持分法による投資損益	389	692
税引前利益	26,944	23,580
法人所得税費用	△8,710	△7,329
当期利益	18,233	16,251
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	14,399	13,315
非支配持分	3,834	2,935
計	18,233	16,251
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	172.43	159.44
希薄化後1株当たり当期利益(円)	172.28	159.34

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
当期利益	18,233	16,251
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,939	3,395
確定給付制度の再測定	△24	229
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△8	8
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,972	3,633
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,105	931
キャッシュ・フロー・ヘッジ	403	441
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△27	△77
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△729	1,295
税引後当期その他の包括利益	△3,702	4,929
当期包括利益	14,531	21,180
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	10,927	18,031
非支配持分	3,604	3,148
計	14,531	21,180

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日残高	27,781	26,882	60,748	△1,318	1,865	9,580
当期利益			14,399			
その他の包括利益					△935	△2,926
当期包括利益	—	—	14,399	—	△935	△2,926
配当金			△5,428			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△5		
自己株式の処分		△0		14		
非支配持分株主との資本取引		31				
株式報酬取引		42				
所有者との取引額合計	—	74	△5,428	8	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△179			162
2020年3月31日残高	27,781	26,957	69,540	△1,309	930	6,816
当期利益			13,315			
その他の包括利益					703	3,308
当期包括利益	—	—	13,315	—	703	3,308
配当金			△5,010			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分		1		0		
非支配持分株主との資本取引		30				
株式報酬取引		45				
所有者との取引額合計	—	76	△5,010	△1	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			225			38
2021年3月31日残高	27,781	27,034	78,070	△1,311	1,633	10,163

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計			
2019年4月1日残高	△293	－	11,153	125,246	33,451	158,698
当期利益			－	14,399	3,834	18,233
その他の包括利益	406	△17	△3,472	△3,472	△229	△3,702
当期包括利益	406	△17	△3,472	10,927	3,604	14,531
配当金			－	△5,428		△5,428
非支配持分株主に対する配当金			－	－	△1,891	△1,891
自己株式の取得			－	△5		△5
自己株式の処分			－	14		14
非支配持分株主との資本取引			－	31	179	211
株式報酬取引			－	42		42
所有者との取引額合計	－	－	－	△5,344	△1,711	△7,056
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		17	179	－		－
2020年3月31日残高	113	－	7,860	130,829	35,344	166,174
当期利益			－	13,315	2,935	16,251
その他の包括利益	441	263	4,716	4,716	212	4,929
当期包括利益	441	263	4,716	18,031	3,148	21,180
配当金			－	△5,010		△5,010
非支配持分株主に対する配当金			－	－	△1,750	△1,750
自己株式の取得			－	△1		△1
自己株式の処分			－	1		1
非支配持分株主との資本取引			－	30	△177	△146
株式報酬取引			－	45		45
所有者との取引額合計	－	－	－	△4,934	△1,927	△6,862
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△263	△225	－		－
2021年3月31日残高	554	－	12,351	143,926	36,566	180,492

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の差入れによる支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の差入れによる支出」に表示していた△1,640百万円は、「その他」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△5百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

報告セグメントの利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

報告セグメントの利益は従来、営業活動に係る利益としておりましたが、他の経営指標との比較可能性を考慮して、当連結会計年度より測定方法の変更を行っております。変更後の報告セグメントの利益は親会社の所有者に帰属する当期利益です。

これに伴い、前連結会計年度についても報告セグメントの利益を親会社の所有者に帰属する当期利益に変更して表示しております。

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	254,516	251,403	129,858	74,605	710,383	11,418	—	721,802
セグメント間収益	414	2	94	8	518	215	△734	—
収益合計	254,930	251,406	129,952	74,613	710,902	11,634	△734	721,802
営業活動に係る利益 または損失 (△)	18,963	2,381	3,819	2,383	27,547	819	△14	28,352
セグメント利益または 損失 (△)	9,328	1,254	2,255	1,666	14,505	290	△396	14,399
(その他の損益項目)								
減価償却費および 償却費	5,021	1,392	1,809	697	8,920	275	△18	9,176
持分法による投資損益	△35	62	180	38	246	143	—	389
セグメント資産	201,979	127,143	122,767	54,030	505,921	11,215	34,534	551,671
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理され ている投資	399	1,616	2,676	362	5,055	2,453	△2	7,506
資本的支出 (注) 3	2,006	580	1,249	3,701	7,537	304	653	8,495

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 営業活動に係る利益または損失 (△) の調整額△14百万円には、セグメント間取引消去△14百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益または損失 (△) の調整額△396百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各セグメントに配分していない全社費用△379百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。
- (3) セグメント資産の調整額34,534百万円には、セグメント間取引消去△13,618百万円、各セグメントに配分していない全社資産48,153百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (4) 減価償却費および償却費の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去△18百万円が含まれておりません。

- (5) 持分法で会計処理されている投資の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。
- (6) 資本的支出の調整額653百万円には、セグメント間取引消去△53百万円、各セグメントに配分していない全社資産706百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、子会社のシステムに係るリース備品等であります。
3. 資本的支出には、使用権資産に係る金額は含めておりません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	226,109	244,617	96,831	71,086	638,644	10,497	—	649,142
セグメント間収益	287	1	36	5	331	208	△540	—
収益合計	226,397	244,618	96,868	71,092	638,976	10,706	△540	649,142
営業活動に係る利益 または損失(△)	17,575	1,498	1,840	2,055	22,969	696	△30	23,635
セグメント利益または 損失(△)	8,484	1,495	2,060	1,497	13,538	380	△603	13,315
(その他の損益項目)								
減価償却費および 償却費	6,194	1,513	2,600	923	11,231	336	△12	11,555
持分法による投資損益	△25	20	463	33	492	199	—	692
セグメント資産	202,908	129,747	128,550	48,436	509,643	12,508	35,343	557,495
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理され ている投資	337	1,777	6,449	372	8,936	2,935	△2	11,869
資本的支出(注) 3	2,107	550	1,826	251	4,736	1,222	452	6,411

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 営業活動に係る利益または損失(△)の調整額△30百万円には、セグメント間取引消去△30百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益または損失(△)の調整額△603百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各セグメントに配分していない全社費用△578百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。
- (3) セグメント資産の調整額35,343百万円には、セグメント間取引消去△10,165百万円、各セグメントに配分していない全社資産45,509百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (4) 減価償却費および償却費の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去△12百万円が含まれております。
- (5) 持分法で会計処理されている投資の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。
- (6) 資本的支出の調整額452百万円には、セグメント間取引消去△48百万円、各セグメントに配分していない全社資産500百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、子会社のシステムに係るリース備品等であります。
3. 資本的支出には、使用権資産に係る金額は含めておりません。

(1株当たり情報)

① 1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	172.43円	159.44円
希薄化後1株当たり当期利益	172.28円	159.34円

(注) 希薄化後1株当たり当期利益は、業績連動型株式報酬制度に基づき支給が見込まれる条件付発行可能株式を潜在株式とみなして算定しております。

② 1株当たり当期利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	14,399	13,315
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	14,399	13,315
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	14,399	13,315
普通株式の加重平均株式数(千株)	83,509	83,511
業績連動型株式報酬制度による増加(千株)	71	54
希薄化効果調整後の加重平均株式数(千株)	83,580	83,565

(注) 1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 705,961株 当連結会計年度 702,500株

(重要な後発事象)

当社子会社の兼松コミュニケーションズ株式会社が同社の行った通信サービスの取引に関連し、取引先より債務不履行による損害賠償等に関して2021年4月に東京地方裁判所において訴訟の提起(訴訟物の価額14,664百万円)を受けております。

2021年3月期通期 連結決算ハイライト (IFRS)

■前期比、減収減益。下期の営業活動に係る利益はコロナ前の水準に戻る。

◇収益	6,491 億円	10.1% 減収
◇営業活動に係る利益	236 億円	16.6% 減益
◇税引前四半期利益	236 億円	12.5% 減益
◇親会社の所有者に帰属する当期利益	133 億円	7.5% 減益

■22/3期見通しは、通期でコロナ前の水準を回復。

(単位:億円)	損益の状況		前年同期比		2022/3期		【収益】 電子・デバイスセグメント、鉄鋼・素材・プラントセグメントを中心に、727億円の減収。
	2020/3月期 通期	2021/3月期 通期	増減額	増減率	見通し	前期比 増減率	
	収益	7,218	6,491	△ 727	△10.1%	7,000	
売上総利益	1,109	1,015	△ 94	△8.5%	-	-	【営業活動に係る利益】 鉄鋼・素材・プラントセグメントを中心に、47億円の減益。
販売費・一般管理費	△ 827	△ 789	38	-	-	-	
その他の収益・費用	2	10	8	324.4%	-	-	
営業活動に係る利益	284	236	△ 47	△16.6%	280	18.5%	【税引前四半期利益】 営業活動に係る利益の減少により、34億円の減益。
利息収支	△ 25	△ 17	8	-	-	-	【親会社の所有者に帰属する四半期利益】 税引前四半期利益の減少に伴い、11億円の減益。
受取配当金	11	11	△ 0	-	-	-	
その他の金融収益・費用	△ 5	△ 2	3	-	-	-	
金融収益・費用	△ 18	△ 7	11	-	-	-	
持分法による投資損益	4	7	3	77.9%	-	-	
税引前当期利益	269	236	△ 34	△12.5%	280	18.7%	
法人所得税費用	△ 87	△ 73	14	-	-	-	
当期利益	182	163	△ 20	△10.9%	-	-	
親会社の所有者に帰属する当期利益	144	133	△ 11	△7.5%	150	12.7%	
1株当たり当期利益 (円)	172.43	159.44	△ 12.99	△7.5%	179.62	12.7%	

資産・負債及び純資産の状況

(単位:億円)	2020/3末	2021/3末	前期末比		【総資産】 株価上昇に伴う投資資産の増加などにより、58億円の増加。
			増減	増減率	
総資産	5,517	5,575	58	1.1%	
グロス有利子負債(注1)	1,434	1,222	△ 212	△14.8%	【有利子負債】 ネット有利子負債は短期借入金の減少、社債の償還などにより113億円の減少。
ネット有利子負債	518	405	△ 113	△21.8%	
自己資本 (注2)	1,308	1,439	131	10.0%	【自己資本】 利益剰余金の積上げと、円安と株価上昇に伴うその他の資本構成要素の増加などにより、131億円の増加。
内、利益剰余金	695	781	85	12.3%	
内、その他の資本の構成要素合計	79	124	45	57.1%	
自己資本比率 (注3)	23.7%	25.8%	2.1pt上昇	-	自己資本比率は25.8%。 ネットDERは0.3倍の水準。
ネットDER (注4)	0.4倍	0.3倍	0.1pt減少	-	

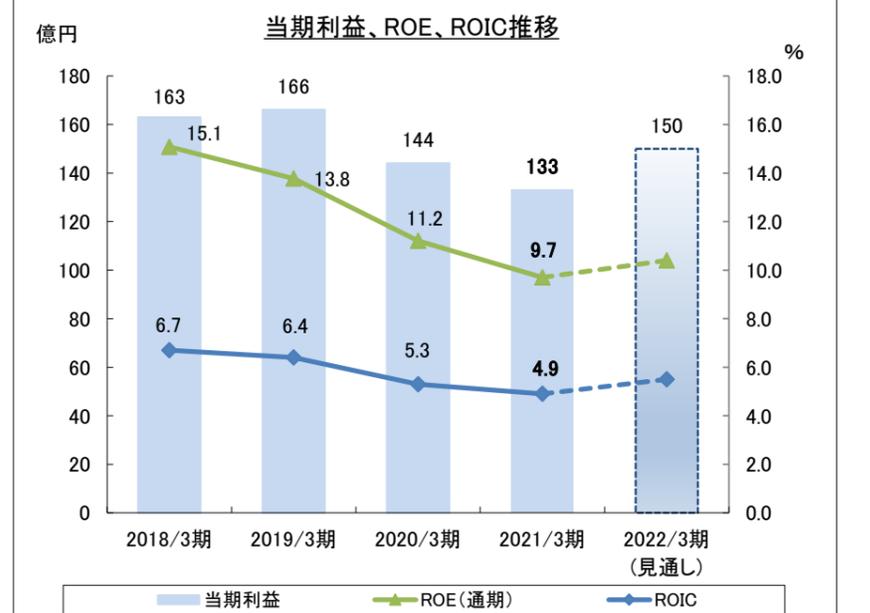
(注1) グロス有利子負債は、リース負債を除いた社債及び借入金の合計額
(注2) 自己資本は、資本の「親会社の所有者に帰属する持分」 (注3) 自己資本比率=自己資本/総資産
(注4) ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	2020/3月期 通期	2021/3月期 通期	【営業活動によるCF】 営業収入の積上げなどにより、370億円のキャッシュ・イン。	【2021/3期】 中間配当 1株当たり 30円 期末配当 1株当たり 30円 年間配当 1株当たり 60円
営業活動によるCF	243	370	【投資活動によるCF】 有形固定資産の取得や持分法適用会社への出資などにより、99億円のキャッシュ・アウト。	【2022/3期】 中間配当(予想) 1株当たり 30円 期末配当(予想) 1株当たり 30円 年間配当(予想) 1株当たり 60円
投資活動によるCF	△ 102	△ 99	【財務活動によるCF】 借入金やリース負債の返済、配当金の支払い、社債の償還などにより、375億円のキャッシュ・アウト。	
フリーキャッシュフロー	140	271		
財務活動によるCF	△ 116	△ 375		
現金・現金同等物の増減	25	△ 104		
現金・現金同等物の期末残高	911	810		
連結配当性向	34.8%	37.6%	2022/3期(予想)	33.4%

セグメント情報

(単位:億円)	収益			営業活動に係る利益			親会社の所有者に帰属する四半期利益			営業活動に係る利益の増減要因
	2020/3月期 通期	2021/3月期 通期	前年同期比 増減	2020/3月期 通期	2021/3月期 通期	前年同期比 増減	2020/3月期 通期	2021/3月期 通期	前年同期比 増減	
	電子・デバイス	2,545	2,261	△ 284	190	176	△ 14	93	85	
食料	2,514	2,446	△ 68	24	15	△ 9	13	15	2	【食料】 減収減益 食糧事業は、内食需要に加え市況が好転したこともあり順調に推移。食品事業・畜産事業は、外食関連販売の苦戦などにより低調に推移。
鉄鋼・素材・プラント	1,299	968	△ 330	38	18	△ 20	23	21	△ 2	【鉄鋼・素材・プラント】 減収減益 エネルギー事業は、国内石油製品取引の採算悪化などにより堅調に推移。鉄鋼事業は、国内鉄鋼取引においてメーカーの値上げ政策による市況上昇があったが原料価格の高騰や海外市場停滞の影響などで低調に推移。工作機械・産業機械事業も、設備投資計画の延期等の影響を受け低調、油井管事業も、掘削需要低迷の影響が続き低調に推移。
車両・航空	746	711	△ 35	24	21	△ 3	17	15	△ 2	【車両・航空】 減収減益 航空宇宙事業は、海外における航空機部品取引が不調であったものの、国内の官公庁向け航空機関連取引は堅調に推移。車両・車載部品事業は、世界的な需要減少からやや回復したものの、その影響が残り低調に推移。
報告セグメント合計	7,104	6,386	△ 717	275	230	△ 46	145	135	△ 10	
その他(含む調整額)	114	105	△ 9	8	7	△ 1	△ 1	△ 2	△ 1	
総合計	7,218	6,491	△ 727	284	236	△ 47	144	133	△ 11	



* 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
* 記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。